

市民アンケート調査結果（概要）

（１）調査の概要	
調査対象	18歳以上の市民2,000人(令和7年10月1日時点の住民基本台帳より無作為抽出)
調査時期	令和7年10月14日（火）～11月14日（金）
調査方法	配布：郵送 回収：郵送又はウェブ回答
有効回収率	発送数：2,000部 有効回収数：1,186件（うち郵送：555件・46.8%、ウェブ回答：631件・53.2%） 有効回収率：59.3%

（２）居住評価 と 定住意向

- 全体評価は安定して高い。
- 若年層を中心に転出意向がみられる。

住みやすさ肯定

69.7%

（前回比：+17.9%）

「住みよい」
「どちらかといえば住みよい」
*前回比較用に無回答含む

定住意向

72.1%

（前回比：△0.4%）

「ずっと」
「ど分かといえ住みたい」
*前回比較用に無回答含む

転出意向

8.9%

（前回比：△1.8%）

若年層で高め
*前回比較用に無回答含む

属性別の傾向

- 30歳代(75.6%) は住みやすさ肯定が高い
- 10～20歳代は転出意向が相対的に高い
10歳代 (30.9%)、20歳代 (19.6%)
- 60歳代・70歳以上は定住意向が高い(8割以上)

転出したい理由（複数回答可）

- 交通利便性が悪い 52.7%
- 日常の買い物が不便 33.0%
- 仕事のため 25.3%
- レジャーや娯楽施設が少ない 19.8%
- 住居住み替えのため 13.2%

（３）市政の情報入手の現状

- 市政情報の入手に対する満足度は46.8%にとどまり、特に若年層や新規居住者が低い。
- 情報源としては、回覧板や広報などの紙媒体の利用割合が依然として高い一方、メール配信サービスやLINEなどのデジタル媒体の利用も一定数みられる。

情報入手 満足

46.8%

「十分得られている」
「ある程度得られている」

情報入手 不満

24.5%

「あまり得られていない」
「全く得られていない」

主な情報源（複数回答可）

- 回覧板 51.2%
- 広報きみつ・議会だより（紙） 33.0%
- 知人・友人・家族 22.4%
- 市のメール配信サービス 21.3%
- 市公式LINE 20.7%
- 市公式ホームページ 19.5%

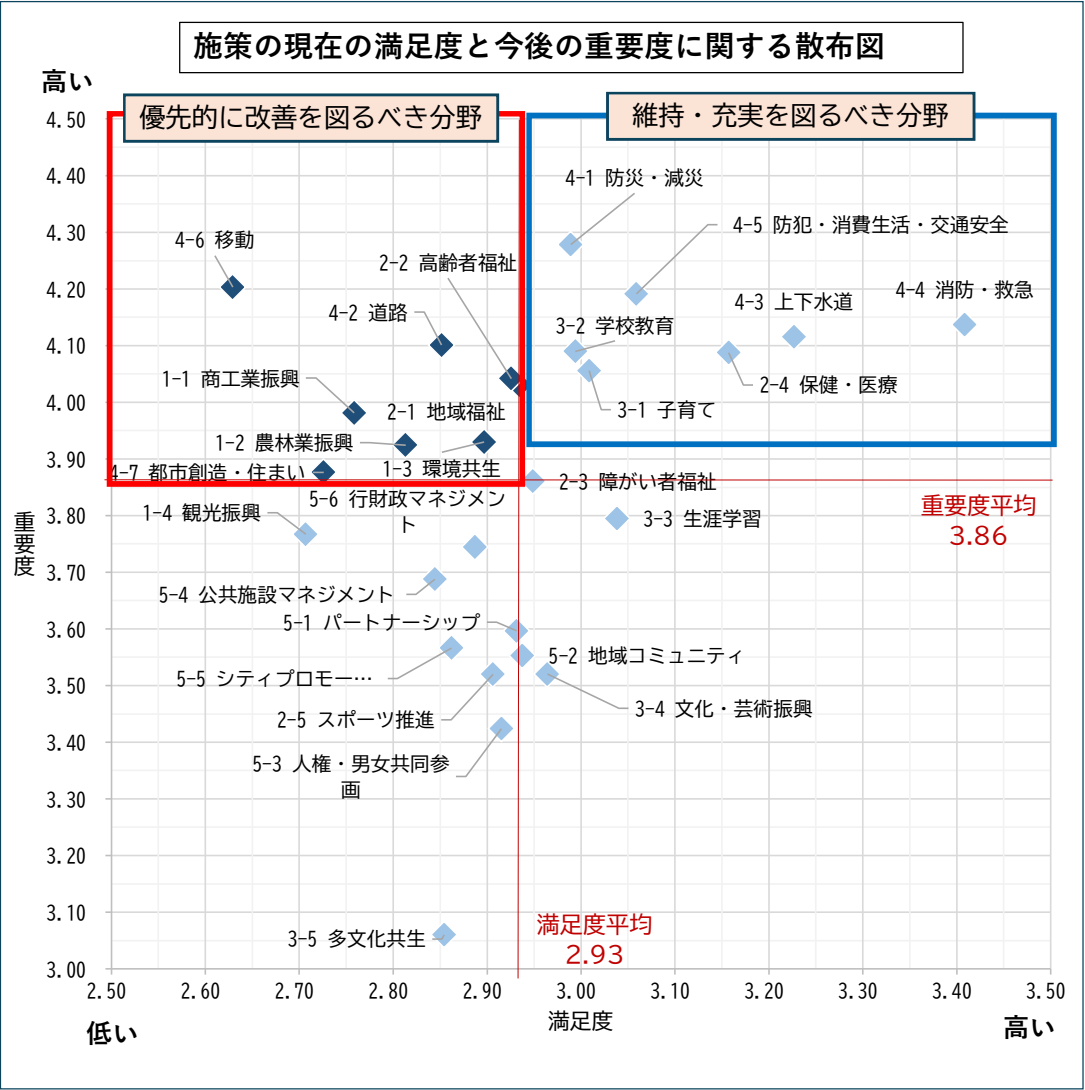
属性別の傾向

- 10歳代と30歳代で情報入手の不満がやや高い 【参考値】10歳代(34.0%) 30歳代 (31.9%)
- メール配信やLINEの利用は20歳代以下がやや低い 【参考値】LINE：10歳代(8.0%) 20歳代 (14.7%)
メール：10歳代(4.0%) 20歳代 (8.6%)

（４）施策に対する「現在の満足度」と「今後の重要度」

満足度と重要度の関係から
満足度・重要度ともに高い分野を『維持・充実を図るべき分野』
重要度が高く満足度が低い分野を『優先的に改善を図るべき分野』として整理した。

- 重要度が高く、満足度が低い施策（優先的に改善を図るべき分野）
「4-6移動」「4-2道路」「1-1 商工業振興」「4-7都市創造・住まい」など
- 重要度・満足度ともに高い施策（維持・充実を図るべき分野）
「4-1 防災・減災」「4-5 防犯・消費生活・交通安全」「4-4消防・救急」など



市民アンケート調査結果（概要）

（５）防災

■不安に感じる災害・リスク

- 「地震」「台風」「集中豪雨」に対して不安に感じる方が多い。
- 前回(令和２年度)と比べると、「台風」と「集中豪雨」を不安に思う方が減少。

地震への不安

82.3%

(前回比：△4.5%)

台風への不安

70.3%

(前回比：△24.4%)

集中豪雨への不安

68.6%

(前回比：△21.9%)

属性別の傾向

- 清和地区・上総地区 ⇒ 『土砂災害』の不安がやや多い。
- 君津地区・小糸地区・小櫃地区 ⇒ 『集中豪雨』の不安がやや多い。

■災害への備え

- 食料品等の備蓄に対する意識が比較的高い一方、ハザードマップや避難場所の確認を行っている人は半数に満たず、防災情報の理解促進が課題

食糧等の備蓄

68.6%

ハザードマップの確認

40.9%

避難所・経路の確認

35.6%

属性別の傾向

- 10歳代では、『家族間の連絡方法の確認』（47.3%）が最も高く、一方で『ハザードマップの確認』（25.5%）は相対的に低い。

■市が力を入れるべき災害対策

- 啓発や備蓄よりも、生活基盤に対する対策強化が優先される傾向にある。
- 『食糧や水など物資の備蓄』は、前回(令和２年度)から大きく低下した。（△25.2%）

- ライフライン（電気・水道・通信等）寸断時の対応強化

64.9%

- 道路や上下水道等の点検・補修・耐震強化

44.3%

- 食料や水などの物資の備蓄

28.9%

- 避難所環境の整備

27.5%

- 消防・医療体制の強化

25.1%

（６）今後の行政サービスのあり方

- 83.6%が「利用者負担とサービスの両方を見直すべき」と回答。

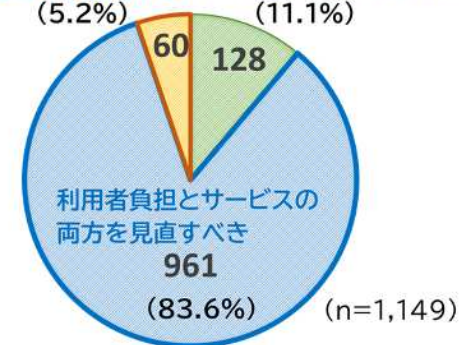
【問７】

人口減少や高齢化等により、地方自治体の財政状況は年々厳しさを増しており、これからのまちづくりでは、限られた財源をより効率的かつ効果的に配分し活用していくことが求められます。

あなたは、「今後の行政サービスのあり方」について、どのように考えますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください（○は１つ）。

利用者負担を維持し、利用者負担を増やし、サービスを下げるべき (5.2%)

利用者負担を増やし、サービスを維持するべき (11.1%)



（７）愛着・参加・応援意識（０から１０の１１段階評価）

- 市への感情は総じて前向きで、応援意識は特に高い。
- 新規居住層では愛着・参加意欲が相対的に弱い。

愛着・誇り

7.96

平均値

推奨意向

7.58

平均値

参加意欲

7.48

平均値

感謝・応援

8.68

平均値

（８）自由意見の概要

● 交通・移動に関する意見

バスの本数不足や運行エリア、乗り継ぎの不便などが指摘されている。高齢化の進行に伴い、免許返納後の移動手段に対する不安も多く、買い物や通院など日常生活を支える移動環境の確保が求められている。

● 商業・買い物環境に関する意見

日常的な買い物環境や働く場の充実を求める意見が見られた。特に、若者が楽しめる施設やにぎわいの創出、駅周辺の活性化に関する要望が多く、地域の魅力向上とあわせた商業機能の強化が求められている。

● 道路・インフラに関する意見

道路の維持管理や安全対策に関する意見が多く寄せられた。舗装の劣化や雑草管理、交通安全対策など、日常的なインフラの維持管理に対する改善要望が見られる。

● 空き家・耕作放棄地・有害鳥獣対策に関する意見

空き家の増加による防犯面や景観への影響、農地の荒廃、有害鳥獣被害の対策が求められている。